

# 「福島県行財政改革プラン」に基づく令和4年度の主な取組内容

令和4年8月 福島県行財政改革推進本部



## 『復興・創生に向けた行財政運営方針』

(計画期間:平成29年度～令和3年度)

震災からの復興・再生  
新型コロナウイルス感染症・  
自然災害・デジタル変革 (DX)

前運営方針の計画期間が終了を迎え、引き続き復興・再生を最優先としつつ、新たな行政需要や大きな状況変化の発生等も踏まえ、新プランを策定。

## 福島県行財政改革プラン (令和4年3月策定)

(計画期間:令和4年度～令和7年度)

◎ 新しい総合計画が目指す「**ふくしまの将来の姿**」の実現に向けた取組を支えるとともに、人口減少が進む中でも**行政サービスの維持・向上**を図るため、**3本の柱**により行財政改革に向けた取組を推進。

取組の3本の柱

### 《柱Ⅰ》

東日本大震災・原子力災害からの復興・再生

### 《柱Ⅱ》

多様な主体、市町村等との連携・協働

### 《柱Ⅲ》

効果的・効率的で持続可能な行財政システムの確立

## 《柱Ⅰ》 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生

【取組項目: 9個、指標: 3個】

	i 複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生		ii 効果的な情報発信	
主な取組	国からの復興財源確保	復興・再生に向けた市町村への人的支援等	復興の状況等の統一性のある情報発信	風評・風化対策の強化に向けた部局連携による情報発信
主な指標	第2期復興・創生期間の各年度における必要な予算や財源の確保	被災市町村における職員確保の充足率	本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	福島県に良いイメージを持っている人の割合
取組内容	福島復興再生協議会等、様々な機会を捉えて、地域ごとに異なる実情や課題を訴えながら、 <b>復興・再生に必要な予算や財源の確保</b> を求めます。	復旧・復興業務に従事する <b>職員の確保</b> を支援するため、 <b>被災市町村合同による職員採用説明会</b> をオンラインで開催します。また、被災市町村と <b>自治体職員OB等との面談会</b> を開催します。	本県の復興状況を網羅したデータ集である「 <b>ふくしま復興のあゆみ</b> 」や復興に向けた課題・対応を整理した「 <b>復興・再生のあゆみ</b> 」を <b>年3回更新</b> し、出前講座や視察等で活用します。	県庁内で <b>風評・風化対策プロジェクトチーム会議</b> を4月に開催し、風評・風化対策等について <b>情報共有</b> しました。 <b>9月末</b> には <b>関連事業の実施状況を確認し、令和5年度予算に反映</b> できるように取り組みます。

## 《柱Ⅱ》 多様な主体、市町村等との連携・協働

【取組項目: 9個、指標: 6個】

	i 多様な主体等との連携・協働		ii 市町村等との連携強化	
主な取組	NPO法人、企業、大学等、多様な主体との協働の推進		県と市町村との連携の推進	市町村の自立的な行政運営への支援(市町村支援プログラム)
主な指標	NPOやボランティアと県内自治体等との協働事業件数	包括連携協定に基づく連携事業・取組数	相互人事交流職員及び実務研修生の受入人数	市町村支援メニューの新規件数
取組内容	基準値(R2) 471件 ⇒ <b>目標値(R4) 495件</b> ⇒ 目標値(R7) 531件 NPO法人等の <b>運営基盤の強化</b> を図るため、 <b>各種講座を年10回程度開催</b> します。また、NPO法人、企業、地方自治体等の多様な主体が協働し、 <b>地域課題の解決に向けた意見交換を年5回程度開催</b> します。	基準値(R2) 104件 ⇒ <b>目標値(R4) 126件</b> ⇒ 目標値(R7) 162件 4月に <b>協定締結企業3社と連携</b> し、本県のGAP認証取得産産物を活用した <b>商品開発・販売</b> に取り組みます。また、協定締結企業の店舗に <b>県政情報コーナー</b> を設置し、復興関連情報を発信します。	基準値(R3) 31名 ⇒ <b>目標値(R4) 32名</b> ⇒ 目標値(R7) 32名 令和5年度の <b>人事交流や実務研修生の受入</b> に向けて、 <b>市町村への要望照会や庁内での調整</b> を行います。	基準値(R3) 3件 ⇒ <b>目標値(R4) 3件</b> ⇒ 目標値(R7) 3件 市町村への <b>希望調査や庁内調整</b> を行い、必要に応じて <b>メニューの更新</b> を図り、 <b>令和5年度の市町村支援メニューを決定</b> します。

## 《柱Ⅲ》 効果的・効率的で持続可能な行財政システムの確立

【取組項目: 21個、指標: 20個】

	i 業務の抜本的な見直し		ii 職員が能力を発揮できる職場づくり	
主な取組	行政のデジタル変革(DX)		働き方改革	多様な人材が活躍できる職場づくり
主な指標	行政手続のオンライン利用率	コピー用紙購入量(本庁(知事部局))	職員一人当たりの月平均超過勤務時間数	男性職員の育児休業の取得率(知事部局)
取組内容	基準値(R3) 48.2% ⇒ <b>目標値(R4) 61.0%</b> ⇒ 目標値(R7) 80.0% 市町村と共同で運用する <b>オンライン申請システム</b> を活用し、 <b>行政手続のオンライン化を促進</b> します。また、 <b>共通ポータル(1つのポータルから行政手続可能なシステム)</b> について、 <b>令和5年度以降の構築に向けた基本設計</b> を行います。	基準値(R2) 40万枚 ⇒ <b>目標値(R4) 38万枚</b> ⇒ 目標値(R7) 12万枚 内部業務の <b>ペーパーレス化</b> に関する <b>アクションプログラムを今年度</b> に策定し、 <b>職員に周知</b> するとともに、 <b>具体的な取組を促進</b> します。	基準値(R1+R2平均) 17.8時間 ⇒ <b>目標値(R4) 17.3時間</b> ⇒ 目標値(R7) 16.0時間以下 長時間勤務の改善を図るため、 <b>超過勤務縮減アクションプログラムを6月に策定</b> しました。今後は、 <b>超過時間の削減目標(R4:1人1月当たり▲1.5時間)の達成</b> に向けて全庁を挙げて時短推進に取り組みます。	基準値(R2) 30.4% ⇒ <b>目標値(R4) 40%</b> ⇒ 目標値(R7) 100% 知事による「 <b>イクボス面談</b> 」を継続して実施するほか、 <b>男性職員の育児休業等の取得を促進</b> するため、 <b>子どもが生まれる予定の男性職員を対象とした「仕事・子育て両立プラン」の作成と活用</b> を図ります。
主な取組	iii 簡素で効率的な組織づくり		iv 財政健全性の確保	v その他
主な指標	適正な定員管理	アウトソーシングの推進	歳入の確保	地方分権改革の推進
取組内容	基準値(R3) 5,533人 ⇒ <b>目標値(R4) 現状維持を基本</b> ⇒ 目標値(R7) 現状維持を基本 業務執行体制の効率化等に取り組みながら、多様な方策により <b>必要な人員の確保</b> に努めます。また、 <b>採用試験の受験資格や実施方法等の見直し等</b> により意欲ある人材の確保を図ります。	基準値(R3) 約29,000時間 ⇒ <b>目標値(R4) 約33,000時間</b> ⇒ 目標値(R7) 約45,000時間 行政サービス水準の向上等のため、 <b>より一層のアウトソーシングの推進</b> に取り組みます。また、アウトソーシング推進に当たっては、 <b>費用対効果の観点を更に強化</b> することにより、行財政運営の効率化・高度化を図ります。	基準値(R3) 98.04% ⇒ <b>目標値(R4) 98.05%</b> ⇒ 目標値(R7) 98.08% スマートフォン決済アプリを令和4年度に <b>3業者追加</b> するほか、 <b>クレジットカード納付等のキャッシュレス化を推進</b> し、納付機会の拡大を図ります。	基準値(R3) 1,756件 ⇒ <b>目標値(R4) 1,775件</b> ⇒ 目標値(R7) 1,832件 市町村の意向を十分確認の上、 <b>関係課と連携しながら事務権限の移譲</b> に取り組みます。